平成 23 年度　事務事業評価シート(平成 22 年度実施事業)

整理番号	市人事04

事務事業名	退職関係事務	予算科目 会計	
総合基本計画 まちづくりの目標(章)	5 信頼に基づく市民とともにつくるまち	款	
		項	
施策(節)	3 行財政運営	目	
施策の方向		事業	
関連する計画等		作成部署	市長公室人事課
		連絡先	072 - 958 - 1111　内線 3432

事業の目的

対象（誰を・何を）

退職職員（特別職、正職、再任用、嘱託、臨時職員）

意図（どういう状態にしたいのか）

退職手続きをすみやかに正確に行う。

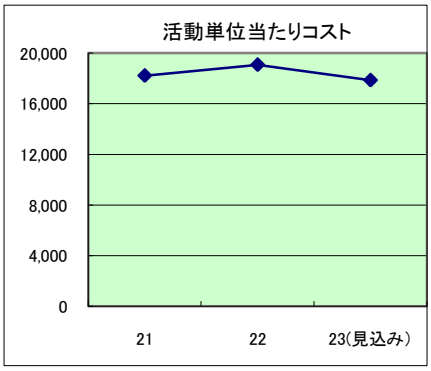
事業の内容

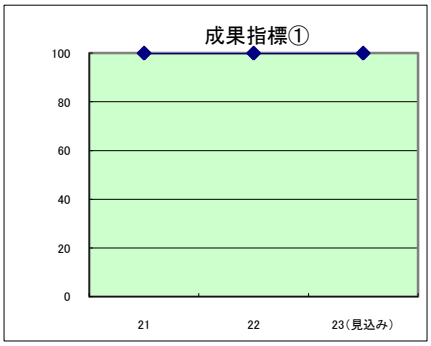
退職手続き、退職金支払、退職共済年金手続き、社会保険関係手続き を行う。

根拠法令等	地方自治法、地方公務員法、職員の退職手当に関する条例他
事業開始時期	☐ 昭和　☐ 平成　年開始　☐ 明確にはわからない　☑ 市制施行（昭和34年）以前より行っている　終了年度 平成　年度
事業開始時からの状況変化	嘱託、臨時職員、再任用と職員の種類が増えたことや社会保険制度や年金制度が複雑になったことにより、業務が専門化している。
市民や議会の要望	
実施手法	☑ 直営　☐ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 補助金・助成金　☐ その他（　）
委託先	☐ 市外郭団体委託　名称（　）　☐ 民間委託　☐ その他　委託内容

区分		21年度（実績）	22年度（実績）	23年度（見込み）
事業費【1】	(千円)			
人件費【2】	(千円)	4,500	4,464	4,464
職員数 正規職員		0.60 人	0.62 人	0.62 人
職員数 再任用職員		0.00 人	0.00 人	0.00 人
職員数 嘱託職員		0.00 人	0.00 人	0.00 人
職員数 臨時職員		0.00 人	0.00 人	0.00 人
超過勤務(参考)	(時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費（【1】＋【2】）【A】	(千円)	4,500	4,464	4,464
財源内訳 国費	(千円)			
財源内訳 府費	(千円)			
財源内訳 市債	(千円)			
財源内訳 その他（手数料・使用料等）	(千円)			
財源内訳 一般財源	(千円)	4,500	4,464	4,464

活動指標(事業の活動実績)【B】	単位	21年度	22年度	23年度(見込み)
① 退職人数（正職・臨職他）	人	247	234	250
②				
③				
活動単位当たりコスト(【A】／【B】①)		18,219 円	19,077 円	17,856 円
市民１人当たりコスト(【A】／人口)		38 円	38 円	38 円





成果指標（事業目的の達成度を測る指標）

	指標名	単位	指標設定の考え方		平成21年度	平成22年度		平成23年度
①	適正処理率	%	退職者の手続きが正確に行われた割合	目標	100	100	達成率(%)	100
	（式） 適正に処理された退職者数/退職者数×100			実績	100	100	100.0%	
②				目標			達成率(%)	
	（式）			実績				

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	職員の退職に伴う手続きは必ず発生する。
	○										

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い	☐	☐	☑	退職者がいる限り、退職に伴う事務は必ず発生する。また、社会保険制度や年金制度の改正があった場合についても、新制度に基づき適正に処理を行っている。
		市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☐	☐	☑	
		社会情勢の変化に対応している	☑	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☑	☐	☐	
		国・府の事業と重複していない	☑	☐	☐	
		事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☑	☐	☐	
		緊急性が認められる	☐	☐	☑	
	効率性	単位コストが適切である（経年、他市比較など）	☑	☐	☐	民間委託の検討の余地がない訳ではないが、最小限の人員で行っており、給与システムやパソコンの表計算ソフト等の利用により、日々効率的に事務が進められるよう改善している。 また、業務が専門性を帯びているため、人事異動時の対応や手続きミスを防ぐようマニュアルを整備していっている。
		受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☑	
		人員を削減する余地がない	☑	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☐	☐	☑	
		簡略化できる方法や手段がない	☐	☑	☐	
		市の他事業と重複していない	☑	☐	☐	
		民間活力（民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど）の活用について検討の余地がない	☐	☑	☐	
	有効性	上位の施策（目的）が明確である	☑	☐	☐	退職者がいる限り、退職に伴う事務は必ず発生する。
		上位の施策（目的）への貢献度が高い事業である	☑	☐	☐	
		成果を向上させる余地がない	☑	☐	☐	
		市民の視点にたってサービスが提供されている	☐	☐	☑	
	協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☐	☐	☑	
		事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☐	☐	☑	
		事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☐	☐	☑	
		事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☐	☐	☑	
	達成度	成果指標の目標値は適正である	☑	☐	☐	正確に遅滞なく手続きを行っている。
		成果指標の実績値は目標値以上である	☑	☐	☐	
		成果指標は前年度より向上している	☑	☐	☐	

担当部局評価

総合評価

☐ 拡大・充実　☑ 現状維持　☐ 方法改善　☐ 民営化・民間委託　☐ 縮小　☐ 廃止・休止　☐ 完了

評価の理由

退職金の計算、退職共済年金の手続き等専門的な知識を必要とするが、マニュアル整備や表計算ソフトによるツールを作成して改善を図ってきた。今後も現状をベースにさらなるマニュアル整備や表計算ソフトの活用により効率化を図っていきたい。

今後に向けて（取組方針、具体的な改善改革案など）

今後も積極的に事務効率のアップに努め、少ない労力で手続きができるよう事務処理を改善していく。

行革本部評価

総合評価	評価理由・意見
☐ 拡大・充実　☐ 現状維持　☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託　☐ 縮小　☐ 廃止・休止　☐ 完了	